

横浜市中区生活支援センター

事業報告書
収支決算書

令和5年度
(令和5年4月～令和6年3月)



公益財団法人 紫雲会

(公財) 紫雲会 横浜市中区生活支援センター
令和5年度 事業報告書

新型コロナウイルス感染症の影響は残存しているものの、感染症と併存しながらも実施できる取り組みが年々増えてきたと感じることのできる1年となりました。

今年度は指定管理の再指定1年目の年でもあったため、センターとして第二期の10年をどのように取り組んでいくのかを職員全体で確認しながら、現状の支援を堅持し、改めて地域のニーズにより対応出来るよう何が出来るかを模索し、地域の中での生活支援センターの業務と役割を改めて意識した期間となりました。

フリースペースでの活動等、人が集まる場面に関しては昨年度までと同様に慎重を期した対応を行いました。職員間で都度、開催や方法についての協議検討を行い、例としてパーティーの撤去に関しても慎重な意見と撤去してほしいという意見の双方があったことから多くの意見を聞き取る場を設け、感染リスクを抑えながらも新型コロナウイルス感染症による利用者の不利益を少しでも軽減することができるよう対策を講じながら事業を実施しました。

昨年度から開始した業務・分野ごとの職員間のチーム編成を今年度も継続しています。分野や課題ごとに複数の職員が関わりを持つことで職員が主体的にセンターの在り方や業務を捉え、活発に意見を出し合い、現状の課題についてそれぞれの職員の視点を活かしながら今年度センターの運営や必要な取り組みを行いました。

また、今年度より当法人内にて実施している医療安全管理委員会へ毎月参加し、法人内の他事業所や病院と虐待防止についての意見交換を実施しました。

I. 令和5年度 運営実績報告書

令和6年3月31日現在

登録者数（当事者本人のみ）	648名		
利用実績（開館日 308日）			
来館者数（当事者本人のみ）	14.41名/日	相談等利用実績	
サービス利用		電話相談	22.9件/日
夕食サービス	7.18名/日	面接相談	2.45件/日
入浴サービス	4.28名/日	フリースペース対応	1.71件/日
洗濯サービス	0.72名/日	嘱託医相談	15件/年
インターネットサービス	0.07名/日	訪問・同行	1.47件/日

II. 地域活動支援センター事業

1. 《相談支援》

- ①面接相談…アクリル板の設置や消毒の徹底等の新型コロナウイルス感染症への対策を継続しつつ、以前と同様の丁寧な対応を心がけて実施しました。
- ②電話相談…電話での対応だけに終始することなく、職員が傾聴を重ねながら必要なアセスメントを実施し、必要に応じてその後の対応につなげていくことができるよう、繋がりを意識した支援を実施しました。
- ③嘱託医相談…月2回、近隣医療機関2名の精神科医師に委託して嘱託医相談を実施しました。相談後、内容等を職員と共有及び必要に応じて他機関に繋げる等の措置を講じました。

2. 《訪問・同行》

引き続き新型コロナウイルス感染症に留意しながら訪問・同行を行いました。生活支援センター実務者会議での「訪問・同行の在り方の検討報告」も参考に職員間での協議を行っています。限られたマンパワーで訪問を実施していくことを踏まえつつ、各事業を実施していくうえで訪問・同行の必要性の高い方へ適切な支援を行うことを意識して実施しました。

3. 《家族支援》

引き続き家族支援の考え方としては、ご家族をご本人と同様に困難に直面している当事者と捉えた直接支援と、ご本人をとりまく環境要因としてご家族自身のマンパワーを高めるための後方支援の両側面からの支

援が必要と考え、家族からの相談への対応や支援を行いました。

また、今年度の中区家族会（みなと会）定例会は開催にあわせたオブザーバー参加を可能な限り継続して行いました。

4. 《自主事業》

感染症のリスクを念頭に置き対策を講じたうえで、利用者からの意見を基に担当職員が協議を行い、年間計画を立ててイベントを実施しました。一昨年再開した「しゃべり場」を継続するとともに、さざなみ会のピアスタッフの方に参加を頂き「ピアの会」を実施し、中区内でのピア活動についての普及啓発に努めました。また NPO 法人「ろばと野草の会」との共催事業である当事者研究についても継続して実施しながら、外部講師に依頼し新たな手法を取り入れ、より実践的な場として実施できるよう試みました。

5. 《情報提供》

毎月発行のセンター発行誌『NAKAKU TIMES』、ホームページ等に情報を掲載し、当事者や家族、地域関係機関に向けた情報提供を実施しました。

他機関の情報等についてはフリースペースへの掲示や配架等もあわせて行い、タイムリーな情報提供を心掛けました。

6. 《地域連携・地域交流・普及啓発》

今年度は前年度3月がみはらしポンテ開所10周年という記念の年であったこともあり、4月に“みはらしポンテ 10th anniversary ～10年のつながりを大切に、さらにつなげる・つながる～”と称して合築の地域活動ホームとともにみはらしポンテ全体としてのお祭りを実施しました。中区内の事業所の販売やみはらし日中活動通所者の制作発表・ボランティアによる演奏等とともに生活支援センターの事業内容報告・生活支援センター利用者の発表等を行い、地域交流や普及啓発に努めました。

また、ポレポレ祭りといった地域との交流・普及啓発の機会とするイベントや、地域町内会・区内障害団体の実施するイベントは新型コロナウイルスの影響のため中止となったものもありましたが、実施されたものについては法人として参加することができました。

地域連携においては区役所・基幹相談支援センターとともに実施している「三機関定例カンファレンス」や「地域生活支援拠点」、自立支援協議会における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（精神部会）」といった会議体に参画する中で地域連携の実践について意見交換を行い、地域の課題や今後の取り組みを協議しました。

他方、生活支援センターとしては地域ケアプラザで実施されている地域のケアマネージャー向けの勉強会やスクールソーシャルワーカー連絡会に参加、他分野・多職種との意見交換を行う機会を持つことができました。

7. 《メンバーミーティング》

利用者の方からの意見を直接聞くことのできる機会として年3回実施しました。当日参加出来ない方には、普段の関わりの中で話を聞くことやご意見箱への投書で対応しています。また、生活支援センターに対する個々のニーズや意見を拾うことができるよう、利用者アンケートも実施しました。

Ⅲ. 地域移行・地域定着支援事業（退院サポート事業）

今年度、横浜市精神障害者退院サポート事業は昨年度同様4名体制で実施しました。

利用者数は18名（うち2名は退院後フォロー、2名は相談中）です。また、退院先は継続して宿泊型自立訓練施設やグループホームが多くなっています。

普及啓発は昨年同様、ワシン坂病院にて啓発活動を西区生活支援センターと共同で実施しました。

次年度も引き続き、生活支援センターの他の業務や自立支援協議会等、地域の多様な協議体と目的を共有し連携しながら地域移行・定着に向けた支援を実施していく予定です。

令和5年度支援実績		
個別支援	支援継続	6名
	退院者	7名
	中断・中止	1件
啓発活動	医療機関	3回

IV. 自立生活アシスタント事業

令和5年度末の登録者数は14名となりました。新規登録者が4名増えて7名が終了、未登録の方が3名から5名に増加。終了の方は他区への転居等で終了となっています。

登録者の男女内訳では男性が8名・女性6名となっており、男性の方が少し多くなっています。相談対応中の男女内訳は男性が4名・女性が2名となっています。

援助件数の方法・内容は、去年に引き続き特に電話の相談が多く、ついで訪問と同行、面談の件数が多いのですが、昨年度に比べて減少しています。内容としては昨年度同様、心理情緒、消費生活や衣食住の援助が多くあります。全体として件数はどの項目も減っており、自アシの件数自体が今年度は減少したことによるかと思われます。また、今年度コロナが5類移行になったものの、引き続き感染症対策を行いながら必要なアウトリーチの支援を継続しています。

依頼元としては自区だけでなく近隣の他区の区役所の生活保護担当、障害福祉担当などの行政機関等、から相談がありました。

今年度も継続して中区内において同事業を行っている「ぽーと」、基幹相談支援センター、後見的支援室らるご、区役所の知的障害、精神障害と生活困窮者の担当を含めて区内自アシ連絡会を実施し、情報共有と自アシの支援内容について話し合いを行いました。また、昨年度から始まった生活困窮者アウトリーチ支援事業の会議へ参加を継続し、生活困窮事業の担当職員、「ぽーと」、障害支援課の担当職員と生活困窮事業で困っているケースの検討、お互いの事業説明や自アシの事例共有を行いました。

今年度は中区後見的支援室らるごとの連携が出来、役割分担をしながら訪問やカンファレンスの開催等しました。横浜市の自アシ連絡会でも成果を発表する機会もあり、今後につながっていければと思っています。

支援内訳 (R5年4月～R6年3月)	支援者数		援助内容	
	登録者	21名	心理情緒	141回
	相談中	7名	医療健康	76回
	新規登録	4名	消費生活	182回
	登録終了	7名	就労	22回
	援助方法		衣食住	186回
	面接	17件	対人	11回
	電話	331件	制度	42回
	訪問	148件	アシスタント所属施設の利用	0回
	同行	36件	関係機関との連携	70回
カンファレンス	6件	余暇支援	28回	

V. 指定相談支援事業（計画相談・地域相談）

計画相談については区役所障害支援課と連携して事業を実施しています。各事業との兼ね合いや緊急性などを考慮した上で、生活支援センターの計画相談として特色を生かしながら、途切れなく利用者の方が地域とのつながりをもつことができるよう重層的な支援を意識した対応を行いました。

地域相談の利用者数は4名（うち3名の方は退院し、1名は継続）となっています。

《実績》 （令和5年3月末現在） 現在継続利用者数：69名

VI. 指定自立生活援助事業

今年度は延べ2名の方が本事業を利用されました。今年度に2名とも終了となり、3月末現在は利用者が居なくなっています。今年度は新規利用の方がいませんでしたが、計画相談や自立生活アシスタント事業との関係性も十分に考慮しながら、ご利用者様の自立のため有意義な連携の中で取り組みを図っています。

Ⅶ その他

1. 《職員資質の向上・人材育成》

継続して職員の知識・資質・技法の向上を図るべく取り組みを実施しました。

職員に対しては外部研修への参加に関して積極的に研鑽の機会を設けると共に、センター内部研修として職員会議に外部講師を招き年3回研修を実施しました。同様に職員会議にて事例検討を実施し、外部講師の参加により多角的な視点から有意義な検討を行うことができました。

また、一昨年度より実施しているグループスーパービジョンの取り組みを継続し、同法人の別施設の職員にも引き続きアドバイザーとして臨席を頂きました。他の施設の職員がグループスーパービジョンの場面に参加することにより、視点を広くもちながら取り組みを行うことができたと考えます。

今年度は上記グループスーパービジョンへの職員の参加と併せ、外部ファシリテーションの研修を受講した職員には新たにファシリテーターの役割を担ってもらう取り組みを行い、機会の少ないファシリテーターとしての役割を実践する機会ともなりました。

2. 《安全管理・災害対策》

継続して新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起を行うとともに、災害に備えた既存のマニュアルの見直し・点検を実施しました。また業務継続計画を策定し、感染症や災害時の対応についての対応を確認しました。

施設内の防災備品の点検や万一の災害時に対するシミュレーションの確認など、合築の地域活動ホームと定期的なミーティングの機会を持ち、協議を行いながら検討を深めました。合築の地域活動ホームとは共同での避難訓練を年2回実施し、内容を事前に打ち合わせを実施し発電機や気道異物の対応など必要性に応じた訓練を行うことができております。

また、今年度も避難訓練には昨年引き続き地域の消防署長に参加いただき、アドバイスを受けながら避難方法や経路についてより実践的に確認することができました。

災害用備蓄品の整備については中区との協定による福祉避難所の為の備蓄品に加えて、マスク、消毒アルコール等の備蓄品、感染対策備品等の整備を継続しました。

令和5年度 中区精神障害者生活支援センター収支決算書
(総括版)

自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

(単位:円)

科目	予算額	決算額	決算額のうち 法人負担金額	差 額	備 考
I 収入の部					
1 指定管理料収入(当初)	68,904,000	68,904,000		0	
2 指定管理料収入(変更)				0	
3 法人負担金	3,267,000	3,267,000		0	
4 相談支援事業に要した交通費収入				0	
5 自立支援給付費収入		5,419,917		▲ 5,419,917	指定特定・一般、自援助給付費
6 食事サービス収入		805,600		▲ 805,600	
7 入浴・洗濯・インターネットサービス収入		165,140		▲ 165,140	
8 その他の実費収入など(横浜市障害福祉施設等物価高騰対策支援金等)		40,677		▲ 40,677	コーヒー等販売、印刷・コピー代等
収入合計	72,171,000	78,602,334		▲ 6,431,334	

II 支出の部						
戻入精算	1 人件費	64,997,000	65,578,177	3,267,000	▲ 581,177	
	所長					
	常勤職員					
	非常勤職員	15,793,000	12,292,672	724,000	3,500,328	
	アルバイト	6,065,000	4,367,300	2,279,000	1,697,700	週5日+週1日
	調理アルバイト	1,502,000	1,358,400		143,600	週4日:1日2名
	嘱託医賃金	484,000	483,840		160	月2回:2名4枠
	法定福利費	8,360,000	8,350,802	209,000	9,198	法定福利費+労働保険料
	退職金給与引当金	178,000	177,390		610	
	福利厚生費	894,000	810,370	55,000	83,630	市社協共済年金
労務厚生費	100,000	74,299		25,701	職員検診、予防接種	
2 施設管理費	3,524,000	3,351,460	0	172,540		
光熱水費	2,010,000	1,975,478		34,522	実費使用分+施設按分	
庁舎管理費	1,594,000	1,541,122		52,878	設備管理施設面積按分、保守料等	
利用者負担金充当金	▲ 80,000	▲ 165,140		85,140	(入浴・洗濯・インターネット収入から)	
3 運営費	3,650,000	3,580,902	0	69,098		
旅費	511,000	608,959		▲ 97,959	職員出張旅費	
消耗品費	431,000	433,730		▲ 2,730	日用品、事務用品、災害備蓄品等	
印刷製本費	147,000	172,902		▲ 25,902	印刷・コピー等	
修繕費	119,000	217,736		▲ 98,736	小破修理(別紙添付)	
通信運搬費	794,000	623,580		170,420	電話、PC通信、振込手数料等	
賃借料	290,000	313,896		▲ 23,896	自動車、コピー機リース料	
備品等購入費	566,000	490,435		75,565	LED照明機器、防犯カメラ等	
保険料	104,000	112,200		▲ 8,200	施設賠償保険	
雑費	688,000	607,464		80,536	研修費、各種会費、教養娯楽費等	
4 本部繰入金	0	0		0		
5 食事サービス費の支出		830,648		▲ 830,648		
6 その他の実費からの支出		48,078		▲ 48,078	コーヒー販売等材料費	
支出合計	72,171,000	73,389,265	3,267,000	▲ 1,218,265		

III 戻入の部					
人件費戻入精算分		0			
戻入合計		0			